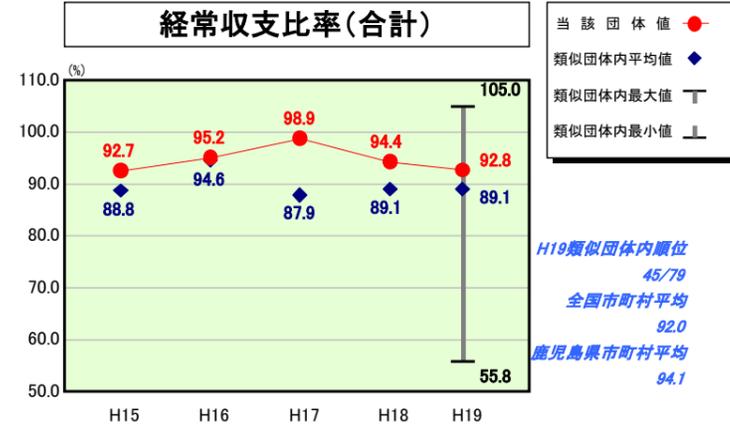


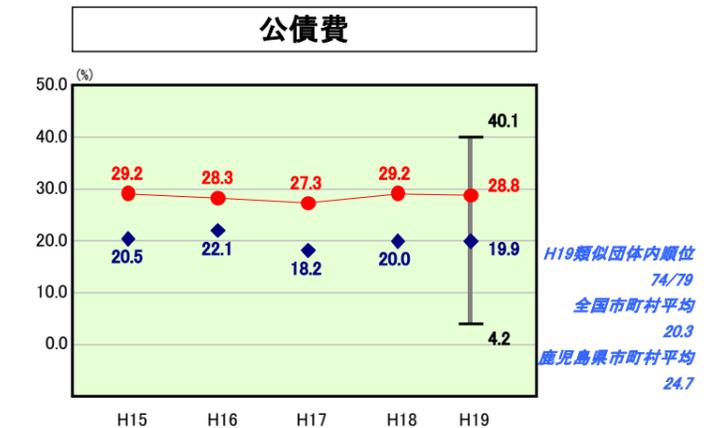
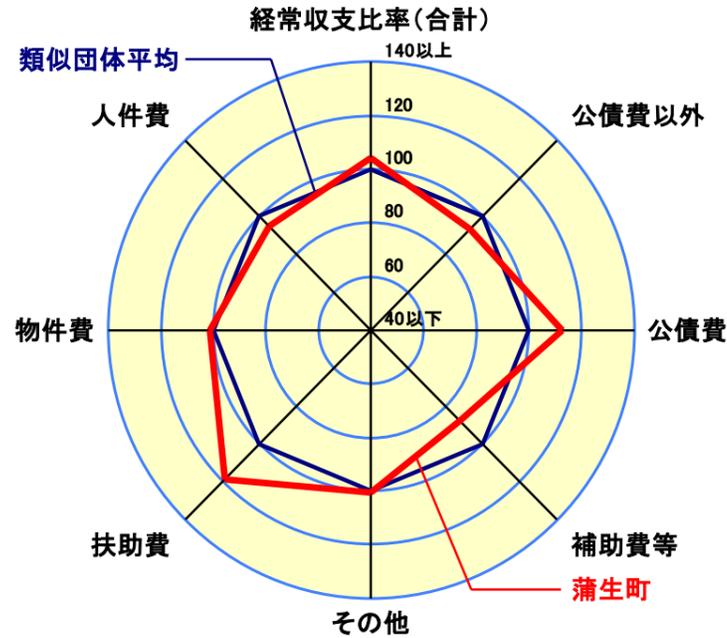
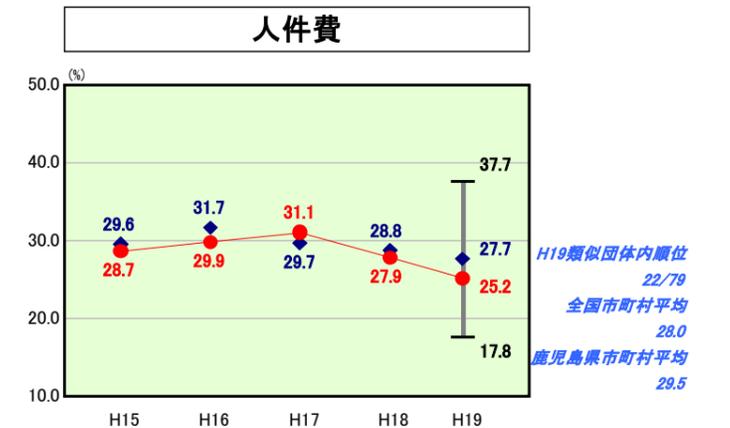
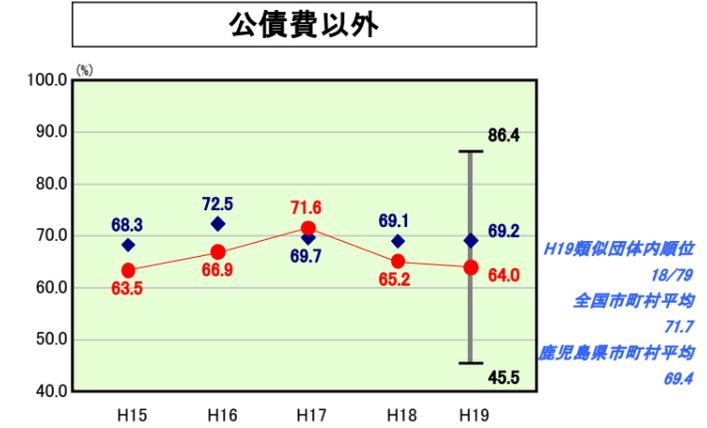
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 蒲生町

## 経常収支比率の分析



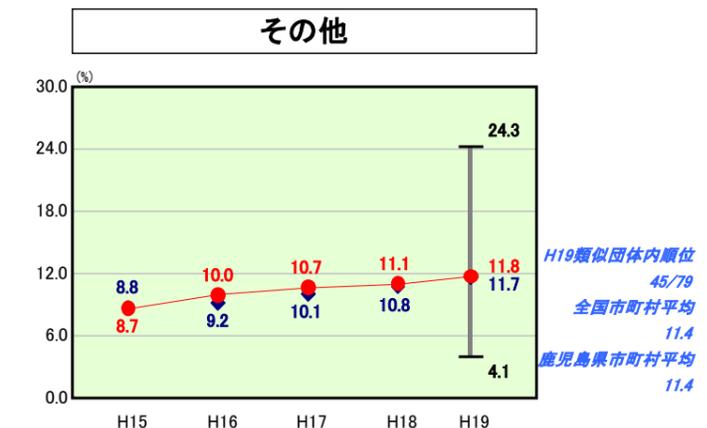
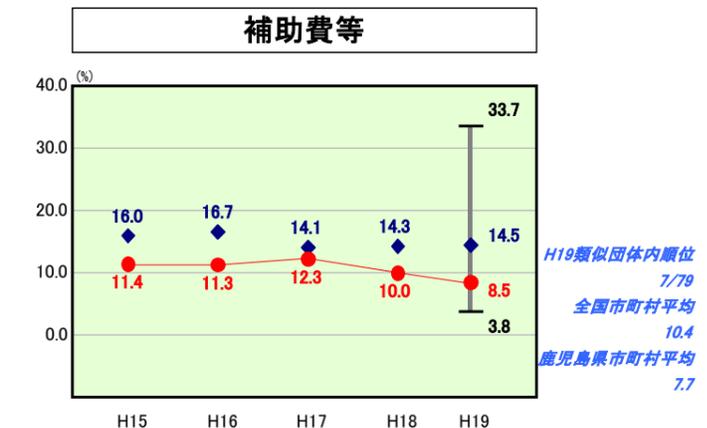
人口	7,236人(H20.3.31現在)
面積	81.29 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,941,298千円
歳出総額	3,866,476千円
実質収支	69,870千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

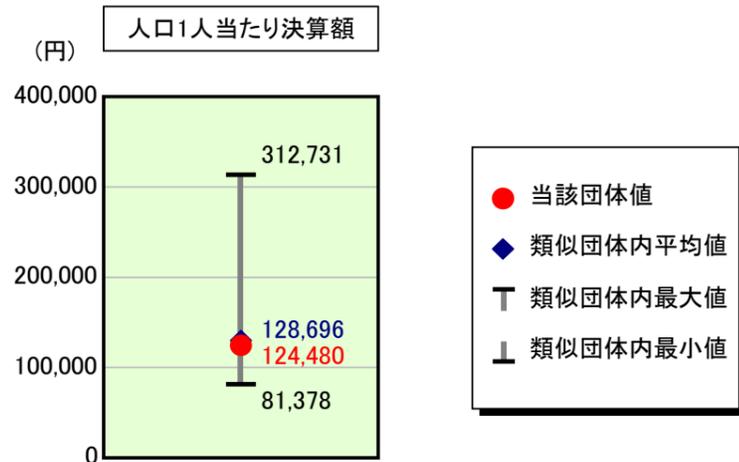
### 分析欄

- 人件費  
職員数の縮減に加え管理職手当などのカット、臨時職員の一律削減など平成17年度行政改革大綱に基づき継続的に人件費の抑制を進めている。
- 物件費  
平成17年度行政改革大綱に基づき、職員で対応できる部分に対応するなどし、清掃等の委託料を見直し、経費圧縮に努めている。
- 扶助費  
補助並びに単独事業とも老人福祉にかかる経費が類似団体平均と比較し突出している。これは人口合計が少ないことに加え、高齢化率35.1%と高齢者の人口比率が高いため、老人福祉費の負担が大きい。国・県の介護予防・健康推進事業の実施も取り入れ、今後も経費抑制に努める必要がある。
- 公債費  
全国・県平均より高い水準となっている。これは過疎地域自立促進特別措置法に基づき過疎対策事業債を起債し、社会基盤安定のインフラ整備や住民福祉の向上を目的とした事業を重点的に実施したためである。交付税算入による実質公債費となればまだ低下するが、あくまでも公債費という性質を考慮すると、今後も自主財源と基金などの財源を鑑み、身の丈に合う事業を精査実行し、更に歳出規模を抑制する必要がある。
- 補助費等  
平成17年度行政改革大綱に基づき、主に単独補助事業の支給制度等を見直し、支給額一律カットを実施することで本来の補助的な事業構造へとシフトし経費を抑制している。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

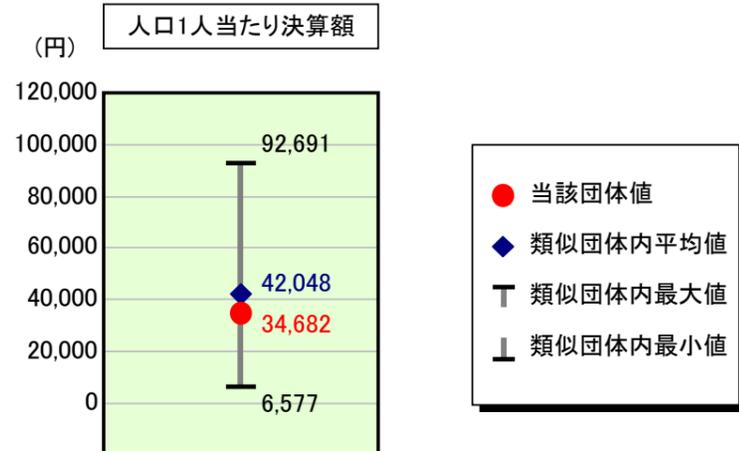
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	707,428	97,765	108,310	▲ 9.7
賃金(物件費)	58,857	8,134	7,093	▲ 14.7
一部事務組合負担金(補助費等)	101,995	14,095	15,722	▲ 10.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,938	6,072	4,713	▲ 28.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	78,131	10,798	2,346	▲ 360.3
▲退職金	▲ 89,615	▲ 12,385	▲ 10,690	▲ 15.9
合計	900,734	124,480	128,696	▲ 3.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.78	12.36	▲ 1.58
ラスパイレス指数	95.5	92.4	▲ 3.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

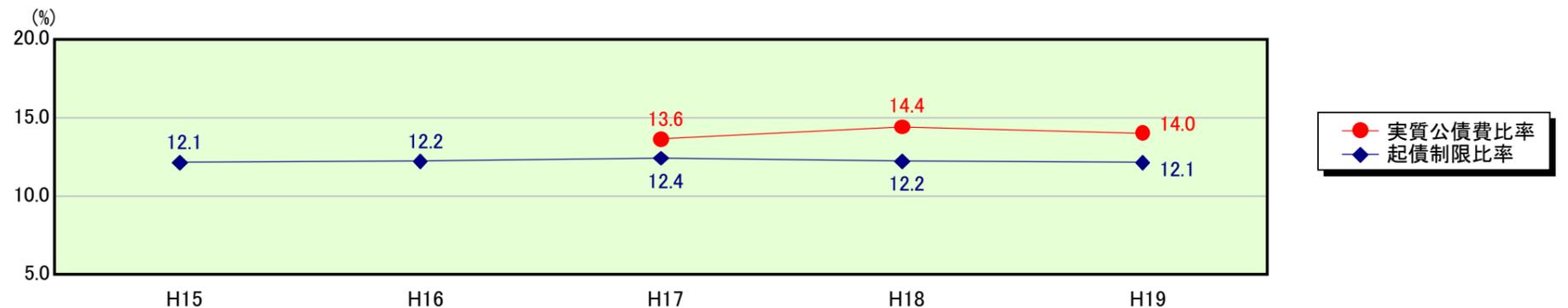


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	687,763	95,047	68,793	38.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	11,453	1,583	15,674	▲ 89.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	14,766	2,041	8,188	▲ 75.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,285	454	2,841	▲ 84.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	37	5	44	▲ 88.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 466,345	▲ 64,448	▲ 53,492	20.5
合計	250,959	34,682	42,048	▲ 17.5

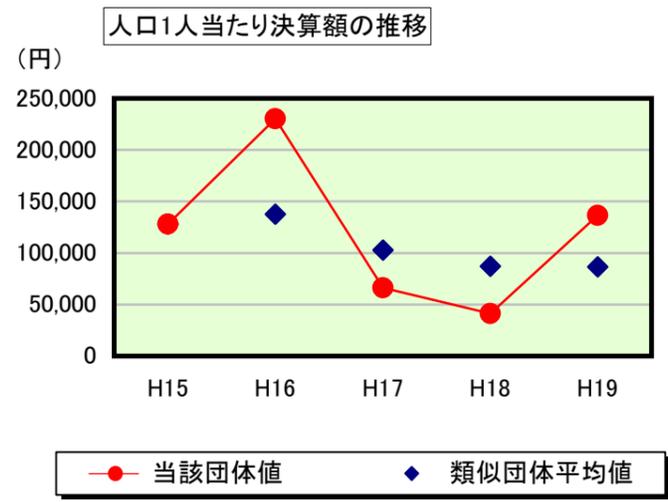
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	958,957	128,083	3.0	127,996	1.0	2.0
うち単独分	664,359	88,735	12.0	73,567	▲ 1.6	13.6
H16	1,726,449	230,132	79.7	137,527	7.4	72.3
うち単独分	1,347,048	179,559	102.4	74,733	1.6	100.8
H17	494,453	66,263	▲ 71.2	102,700	▲ 25.3	▲ 45.9
うち単独分	307,296	41,181	▲ 77.1	59,429	▲ 20.5	▲ 56.6
H18	303,534	41,303	▲ 37.7	87,174	▲ 15.1	▲ 22.6
うち単独分	217,410	29,584	▲ 28.2	48,477	▲ 18.4	▲ 9.8
H19	987,718	136,501	230.5	86,616	▲ 0.6	231.1
うち単独分	621,756	85,925	190.4	49,776	2.7	187.7
過去5年間平均	894,222	120,456	40.9	108,403	▲ 6.5	47.4
うち単独分	631,574	84,997	39.9	61,196	▲ 7.2	47.1